

# 社会的不利地域におけるコミュニティ再生モデルの構築

Establishment of community revitalization model in socially disadvantaged areas

矢野淳士 YANO ATSUSHI

大阪大学大学院工学研究科博士後期課程

Osaka University Graduate School of Engineering Doctor's Program

大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員（若手） URP Research Fellow

AKYインクルーシブコミュニティ研究所 研究員

AKY Inclusive Community Institute LLC. Research Fellow

# 研究の背景

- ・ 日本社会では人口減少と高齢化の急速な進展により、地域社会（コミュニティ）の維持が大きな課題  
こうした現象は地方の過疎地域において特に顕著であるが、都市部においても例外ではない
- ・ 特に都市部の被差別部落では、公営住宅における単身高齢者・ひとり親世帯等の**生活困窮層の集中**や**地域の遊休資源の増加**等による地域の衰退を示す現象が先鋭的に表れている。

## ・ 偏ったコミュニティミックス

- ・ 応能応益家賃制度の適用により中堅世帯流出
- ・ 空き住戸の一般公募の開始により困窮世帯流入

## ・ 地域交流拠点の喪失（大阪市）

- ・ 地区内のコミュニティセンター3館が統合(2010)
- ・ 市民交流センターが廃止(2016)



## ・ コミュニティの弱体化

- ・ 住民の孤立化（孤独死等）
- ・ 福祉ニーズの高まり
- ・ 地域の空洞化

各地域では地域課題に対応するために**多様な地域活動主体によるコミュニティ再生に向けたまちづくり**が実践されている。本研究では、こうした各地域における取り組みに焦点を当てる。

# 3-1. 研究の背景

## 事例2：浅香地区（大阪市）におけるコミュニティ再生に向けた取り組み

地域でNPO・社会福祉法人・社会的企業等を立ち上げ、福祉・就労・教育等の地域課題に対応した事業や地域交流拠点の運営を展開することで、コミュニティの再生に向けた実践が行われている

- ・ **部落解放同盟大阪府連浅香支部**

総合生活相談

- ・ **一般社団法人よさみ人権協会**

コミュニティセンター（建設中）の運営

- ・ **社会福祉法人あさか会**

23の事業所で介護保険サービス、障がい（児）福祉サービス等を提供

- ・ **アサカ・パーソナル・リレーションズ（株）**

地域内外の施設管理（ビルメンテナンス）事業を展開

- ・ **3地区まちづくり合同会社AKYインクルーシブコミュニティ研究所**

近隣大学との連携によるまちづくり研究会の運営

市営住宅の空き住戸を活用したコミュニティカフェの事業化

高齢者見守りサービスの開発

- ・ **チャレンジ会（ボランティアグループ）**

祭り等の地域イベントの企画

子ども食堂の運営

地域の高齢者お助けイベント「網戸張り替え隊」「MONO捨て隊」



コミュニティカフェ「コスモス」



年末の大掃除のお助けイベント「MONO捨て隊」

# 研究の目的

## コミュニティの再生を

「地域の諸課題を解決することにより、持続可能な地域生活のための条件を満たしていくこと。」と仮定

- ①地域住民の福祉ニーズの充足
- ②地域住民における多様な仕事の創出
- ③地域住民どうしがつながる場と機会の創出

いくつかの被差別部落地域におけるコミュニティ再生に向けた実践を事例として取り上げ、それぞれの事例についてこれまでの取り組みの経緯を整理した上で、上記①～③を視点として現在行われている**実践の成果と課題を検証**する。

その上で、**事例の比較分析を通して成果につながる要因を抽出**し、コミュニティ再生のための**実践モデルを提示**することを目的とする。

# 研究の方法

## 1. 研究対象とする地域の選定

大阪市内12の被差別部落地域を対象に、各地域の居住・就業人口動態と住民リーダーへのヒアリングに基づいて、コミュニティの持続可能性が高いと推測される地域を複数選定

- ・文献調査（統計データ）
- ・ヒアリング調査(住民リーダー)

## 2. 研究対象とする複数の地域について事例検証

- ①地域住民の福祉ニーズの充足
- ②地域における多様な仕事の創出
- ③地域住民どうしがつながる場と機会の創出

3つの視点で各地域でのコミュニティ再生に向けた実践の成果と課題を検証

- ・ヒアリング調査(活動主体)
- ・アンケート調査(地域住民)
- ・観察調査(地域住民の居場所)


## 3. ①～③それぞれの視点について事例比較分析を行い、成果につながる要因を抽出する

## 4. コミュニティ再生のための実践モデルを提示する

# 既往研究

既往研究からは1990年代以降の被差別部落におけるまちづくりがこれからの日本の一般地域のまちづくりに対して多くの示唆点を持っていることが示されている[内田（2001、2006）]。

- ・ 先進地域である北芝地区がコレクティブタウンとして成立している要因を分析した研究[寺川（2011）]
- ・ 京都市内の被差別部落における改良住宅建て替えを契機としたまちづくりを評価した研究[後藤（2012）]
- ・ 大阪市内の3つの被差別部落において提供されている地域福祉諸機能を比較分析した研究[蕭（2016）]



本研究は、コミュニティ再生に向けたまちづくり実践について、いくつかの視点から検証し、さらに地域間で比較分析することで、**包括的なコミュニティ再生モデルの構築**を試みる点に新規性がある。

- ・ 内田雄造（2001）「転換期にある同和地区のまちづくりが今後の日本のまちづくりに示唆すること」、第36回日本都市計画学会学術論文、pp109-114
- ・ 内田雄造編著（2006）「まちづくりとコミュニティワーク」、解放出版社
- ・ 寺川政司（2011）「コレクティブタウン北芝のまちづくりに関する実践調査研究」、住総研研究論文集No.38、pp161-173
- ・ 後藤直（2012）「人権のまちづくり（運動）に向けて」、佛教大学教育学部論集第23号、pp1-8
- ・ 蕭 閔偉（2016）「同和対策関連事業失効後の旧同和地区における自立に向けたまちづくりの現状と課題に関する考察—大阪市の3地区における社会福祉事業を中心とする地域福祉諸機能の提供に着目して—」、日本都市計画学会都市計画論文集Vol.51No.3、pp245-252 6